

今後の基幹相談支援センターの在り方について

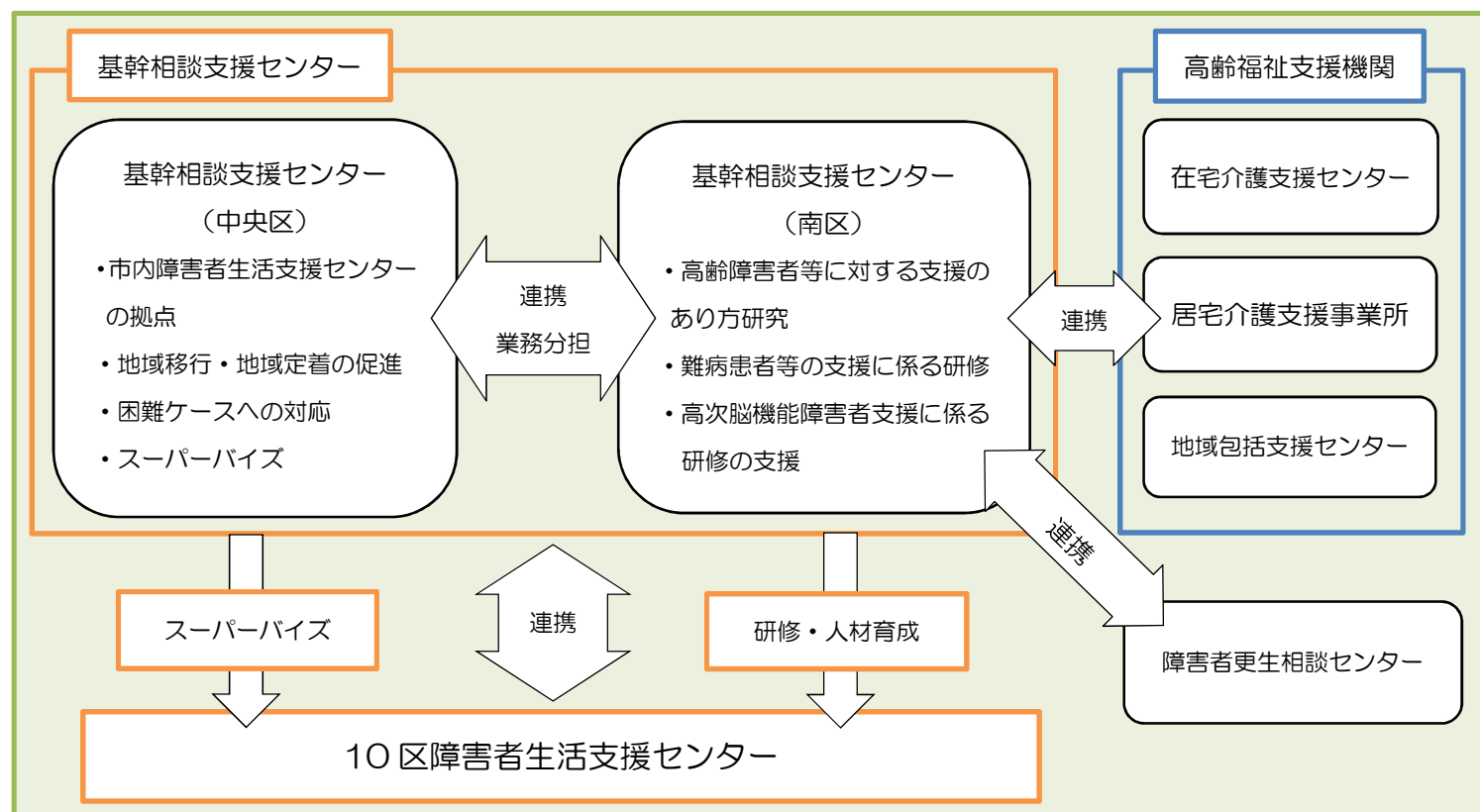
○基幹相談支援センターの増設を踏まえた今後の取組について

平成 22 年のいわゆる「つなぎ法」により、新たに法律に位置付けられた基幹相談支援センターであるが、障害者生活支援センターにおいては相談支援対象者の増加、複雑困難事案の増加、計画相談業務の急増など業務量が増加する中で、その役割に対する期待は高まっている。

特に、障害者本人とその養護者（主に父母）の高齢化が急速に進むことに伴い、障害福祉分野と高齢福祉分野の連携を緊密にするとともに、世帯の総合的な支援を行う体制を整備することが求められており、併せて障害者差別解消法の施行を目前に控え、権利擁護に関する意識も高まりを見せている。

そこで、平成 27 年度に新たに南区に基幹相談支援センターが増設されることにより、中央区基幹相談支援センターの負担軽減を図り、市全体の相談支援体制を強化しつつ、併せて基幹相談支援センターに関するワーキングチームを設置し、2か所の基幹相談支援センターにおける役割分担をはじめ、改めてその在り方を検討することとする。

〈運営体制図〉



各機関との連携や基幹相談支援センターの業務分担状況を把握するとともに、基幹相談支援センターの在り方を検討するためのワーキングを設置

■開催頻度：3カ月に1回程度開催

■構 成 員：地域自立支援協議会委員の一部、基幹相談支援センター管理者、障害福祉課などで構成

※ 議論の結果を踏まえ、予算要求や要綱の改正等に反映していくことを想定

基幹相談支援センター(案)

1. 設置者

法 市町村又は市町村から基幹相談支援センターに係る業務の委託を受けた一般相談支援事業（地域移行・定着担当）を行う者その他厚生労働省令で定める者が設置することができる。

→ 「厚生労働省令で定める者」については特定相談支援事業者（計画作成担当）とする。

2. 設置方法

→ 身近な地域の相談支援事業者と基幹相談支援センターによる体制を基本とする。
このほか、地域における相談支援事業者の状況等により、基幹相談支援センター単独による場合も想定される。

3. 業 務

法 総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施。

4. 人員体制

→ 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員体制を確保。（画一的な人員基準は設けないこととする）

5. 財 源

一般財源（交付税）

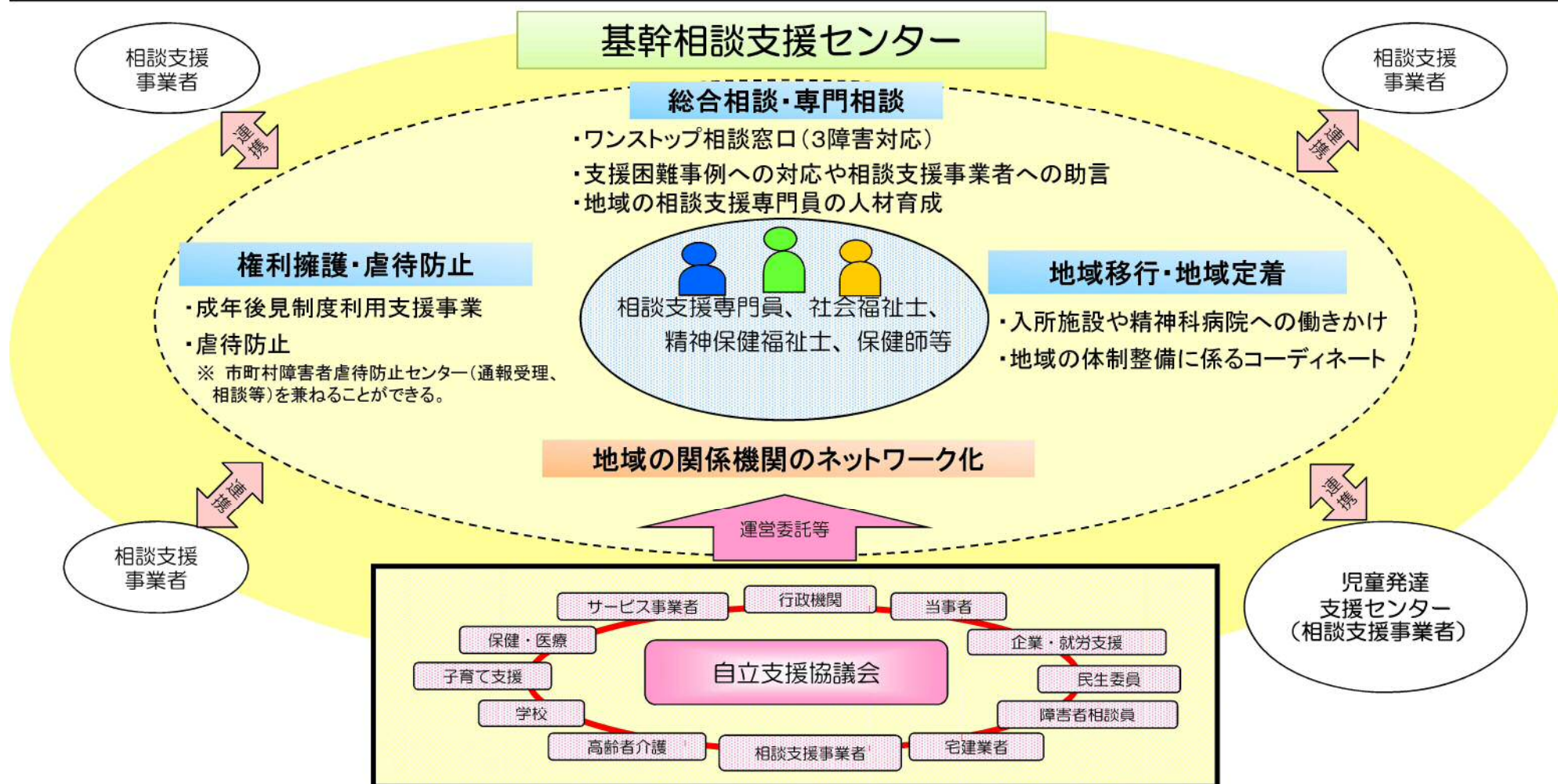
※ 地域生活支援事業費補助金による機能強化のための費用の補助（専門職の配置やコーディネーターへの補助）や社会福祉施設整備費補助金による施設整備費について、概算要求。

新

基幹相談支援センターの役割のイメージ

- 基幹相談支援センターは、地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じて以下の業務を行う。
- 現在の相談支援事業に係る交付税措置に加え、地域生活支援事業費補助金による以下の補助や社会福祉施設整備費補助金による施設整備費への補助を概算要求。

①専門職の配置 ②地域の体制整備のコーディネーターの配置（地域移行のための安心生活支援事業の活用）



計画相談支援等を進める上での市区町村・都道府県の役割分担

* 「計画相談支援・障害児相談支援の体制整備を進めるに当たっての基本的考え方等について」(平成26年2月27日付地域生活支援推進室事務連絡)より抜粋

＜市区町村の役割＞ 支給決定を行う立場、体制整備に関して一義的な責任

- ・ 障害福祉計画の策定に当たってサービス利用者数等について見込み(* 従来からの業務)→それに応じてサービス等利用計画の作成やモニタリング等の件数を見込む(障害児通所支援の利用者数についても合わせて考慮)
- ・ 管内又は近隣の事業所に対して特定相談支援事業所等の開設の働きかけ
- ・ 事業所側として将来的な業務計画等を立てることができる環境づくり(例: 半年後・1年後にどの程度の件数が見込まれるのか等の情報を事業所側に提供)
- ・ 基幹相談支援センターの設置等を通じて、研修の実施による人材育成や特定相談支援事業所等からの困難事例等に関する相談、当該事例等について地域の関係機関へのフィードバック等の体制を作ることが望まれる
- ・ 協議会を活用し、障害福祉サービス事業者とのサービス等利用計画の作成の必要性の共有、計画的なサービス等利用計画等の対象者の選定等の取組

＜都道府県の役割＞ 管内市区町村の支援、特に相談支援専門員の養成確保

- ・ 管内市区町村における計画相談支援等の進捗の見込みを集約→当該都道府県内における相談支援専門員の必要数の見極め→その確保のために十分な規模の養成研修の実施
- ・ 計画相談支援等の進捗率を定期的に把握して市区町村に還元、進捗率の低い市区町村の課題の把握や適切な支援

計画相談支援・障害児相談支援にかかる新規加算の要件について

○特定事業所加算（計画相談支援・障害児相談支援共通） 単位数：300単位

事業所の質の担保や相談支援専門員のスキルの向上の観点から、以下の要件すべてを満たしている場合に算定

- ① 常勤・専従の相談支援専門員を三名以上配置。そのうち、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員を一名以上配置
- ② 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に開催
- ③ 二十四時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保
- ④ 新たに採用する全ての相談支援専門員に対し、現任研修を受けた相談支援専門員の同行による研修を実施
- ⑤ 基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該事例に係る者に相談支援を提供
- ⑥ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加

○初回加算（障害児相談支援のみ） 単位数：500単位

保護者の障害受容ができないこと等により、以下のいずれかを満たす場合は、特にアセスメントに係る業務負担として、評価する。

- ① 新規に障害児支援利用計画を作成する場合
- ② 前六月間において、障害児通所支援・障害福祉サービスを利用していない場合

さいたま市障害者生活支援センター設置要綱

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第77条第1項第3号に掲げる事業及び障害者の地域生活の支援に必要な業務を実施するため、さいたま市障害者生活支援センター（以下「生活支援センター」という。）を設置する。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 障害者 さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（平成23年条例第6号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する障害者をいう。
- (2) 保護者 条例第2条第5号に規定する保護者をいう。
- (3) 養護者 条例第2条第6号に規定する養護者をいう。
- (4) 事業者 条例第22条第2項に規定する者をいう。

(基本方針)

第3条 生活支援センターは、条例第3条の基本理念を踏まえ、条例第22条第3項に規定する別に定める指針に従い、事業者及び医療、保健、福祉、教育、就労等に関係する機関（以下、「各関係機関」という。）と緊密な連携を保ち、障害者及びその保護者又は養護者（以下「保護者等」という。）に対する支援体制の総合的な調整を行わなければならない。

2 前項の方針を達成するため、生活支援センターは、さいたま市障害児者サービス調整会議要綱に基づき市が開催する会議（以下「サービス調整会議」という。）に参加し、障害者に対する支援の方法等について各関係機関と協議を行わなければならない。

(業務)

第4条 生活支援センターは、法第77条第1項第3号に掲げる事業のほか、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 障害者及び保護者等に対し、当該障害者が利用しようとする福祉サービスに関する情報の提供及び利用の援助その他の社会資源を活用するための支援を行うこと。
- (2) 条例第11条に規定する障害者に対する差別と思われる事案に関する調査並びに当該

調査の際に助言及びあっせんを行うこと。

- (3) 条例第 17 条第 1 項に規定する通報及び障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号。以下「障害者虐待防止法」という。）第 7 条第 1 項、第 16 条第 1 項若しくは第 22 条第 1 項の規定による通報又は第 9 条第 1 項に規定する届出若しくは第 16 条第 2 項若しくは第 22 条第 2 項の規定による届出を受理すること。
- (4) 条例第 18 条第 1 項に規定する虐待を受けたと思われる障害者の安全確認及び保護のための適切な支援を行うこと。
- (5) 障害者に対する差別及び虐待の防止並びに虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び保護者等に対して、相談、指導及び助言を行うこと。
- (6) 障害者及び保護者等に対し、成年後見制度の利用に関する支援を行うこと。
- (7) 障害者及び保護者等に対し、各関係機関を紹介し、当該障害者に適切な支援が行われるようにすること。
- (8) サービス調整会議の開催を市へ要請し、サービス調整会議に参加すること。
- (9) 賃貸契約による一般住宅への入居にあたって支援が必要な障害者に対し、入居及び居住に関する支援を行うこと。
- (10) 地域の相談支援事業者に対し、相談支援等に関する指導、助言及び技術的援助を行うこと。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、障害者及び保護者等の生活の支援に必要と認められる業務を行うこと。

（基幹相談支援センター）

第 5 条 生活支援センターのうち市が指定する者は、法第 77 条の 2 に規定する基幹相談支援センターとして、次に掲げる業務を行うものとする。ただし、市が当該基幹相談支援センターとして複数の者を指定した場合は、それぞれの基幹相談支援センターは協同して業務を行うものとし、また、必要に応じて次に掲げる業務を分担して行うことができるものとする。

（一部改正〔平成 27 年 3 月〕）

- (1) 総合的かつ専門的な相談支援に関すること。

（ア）障害の種別や各種のニーズに関わらず対応できる総合的な相談支援や専門的な相

談支援を行うこと。

(イ) 特に支援が困難な障害者及び保護者等に対し、総合的な相談支援や専門的な相談支援を行うこと。

(2) 地域の相談支援体制の強化に関すること。

(ア) 地域の相談支援事業者に対する訪問等による専門的な指導及び助言を行うこと。

(イ) 研修会の企画及び運営、日常的な事例検討会の開催等により、地域の相談支援事業者の人材育成の支援を行うこと。

(ウ) 連携会議の開催等を通じて、地域の各関係機関等との連携強化を行うこと。

(エ) 地域の相談支援体制の整備に係るコーディネートを行うこと。

(3) 地域移行及び地域定着の促進に関すること。

(ア) 障害者支援施設や精神科病院等に対して、地域移行に向けた普及啓発を行うこと。

(イ) 地域移行及び地域定着を促進するための体制整備に係るコーディネートを行うこと。

(4) 障害者の権利の擁護及び虐待の防止に関すること。

(ア) 障害者の虐待防止及び保護者等に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと。

(イ) 成年後見制度利用支援事業に関する普及啓発及び相談支援を行うこと。

(ウ) 障害者の権利の擁護及び虐待を防止するための体制整備に係るコーディネートを行うこと。

(5) 前各号に掲げるもののほか、生活支援センターの拠点として必要な業務を行うこと。

(権利擁護支援)

第6条 生活支援センターのうち市が指定する者は、障害者の権利の擁護等に関する支援の拠点として権利擁護支援員を配置し、次に掲げる業務を行うものとする。

(1) 第4条第2号、第4号及び第5号の業務を実施する上での連絡調整、専門的助言及び技術的援助等の支援を行うこと。

(2) 障害者に対する差別及び虐待の防止並びに保護者等に対する支援に関する啓発活動を行うこと。

(相談支援)

第7条 生活支援センターは、市が必要と認めるときは、法第5条第16項に規定する相談支援及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2第6項に規定する障害児相

談支援の利用を希望する者に対し、当該支援を供与することができる。

(実施主体)

第8条 市は、社会福祉法人、社団法人、医療法人等に第4条から第6条までに規定する業務を委託することができる。

(設置及び人員の基準)

第9条 生活支援センターの設置及び人員に関する基準は、別表1のとおりとする。

2 第5条及び第6条に規定する業務に関する基準は、別表2のとおりとする。

(委託料)

第10条 第8条により業務を委託する法人等に対する委託料は、別表3のとおりとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市が別に定める。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年3月6日から施行する。

別表 1（第 9 条関係）

種別	障害者生活支援センター		
	全障害対応	知的・身体障害対応	精神障害対応
定義等	生活支援センターは、法第 5 1 条の 1 4 第 1 項に規定する指定一般相談支援事業者及び法第 5 1 条の 1 7 第 1 項に規定する指定特定相談支援事業者として、市の指定を受けなければならない。		
	障害の種別や程度に関わらず、支援を要する全ての障害者及びその家族等に対応するもの	主に知的障害、身体障害、難病により支援を要する障害者及びその家族等に対応するもの	主に精神障害（発達障害者支援法（平成 1 6 年法律第 1 6 7 号）第 2 条第 2 項 に規定する発達障害者を含む。）、高次脳機能障害により支援を要する障害者及びその家族等に対応するもの
設 置 場 所	市と協議の上、利用者の利便性を考慮した適切な場所に設置すること。		
人 員	1 相談支援従事者を 3 名以上配置する。 （うち 2 名以上は常勤の職員とする。） 2 1 に掲げる常勤職員のうち 1 名以上は、相談支援専門員を配置する。 3 精神保健福祉士を 1 名以上配置する。	1 相談支援従事者を 1 名以上配置する。 （うち 1 名以上は常勤の職員とする。） 2 1 に掲げる常勤職員のうち 1 名以上は、相談支援専門員を配置する。	1 相談支援従事者を 2 名以上配置する。 （うち 1 名以上は常勤の職員とする。） 2 1 に掲げる常勤職員のうち 1 名以上は、相談支援専門員を配置する。 3 精神保健福祉士を 1 名以上配置する。
設 備	相談室・交流室・便所等、業務を運営するために必要な設備を有すること。		
その他	1 生活支援センターの人員として配置する職員はすべて専任とし、配置する生活支援センター以外の業務に携わってはならない。ただし、他の生活支援センターの業務に携わることにより、それぞれのセンターの連携を強化し、相談支援の質の向上に資すると市が認めた場合はこの限りでない。 2 常勤でない職員を配置する場合は、生活支援センターの開所時間において所要の基準を満たすよう適正に配置すること。 3 市は、地域の特性等を考慮し、上に定める配置基準以上の人員を加配することができる。その場合、別表 3 に定める額を委託料に加算する。		

注) 相談支援従事者とは、生活支援センター内において専ら相談支援を担当する職員をいう。

別表 2（第 9 条関係）

事業名	基幹相談支援センター	権利擁護支援員					
定義等	法第 77 条の 2 に基づく基幹相談支援センターとして、要綱第 5 条に定められた業務を行う。	権利擁護に関する支援拠点として権利擁護支援員を配置し、要綱第 6 条に定められた業務を行う。					
人員基準	1 常勤の専任職員を 1 名以上配置する。 2 1 に掲げる職員は、相談支援専門員又は障害児者に対する相談支援の実務経験が 3 年以上ある者とする。	1 権利擁護支援員として、常勤の専任職員を配置する。 2 1 に掲げる職員は、相談支援専門員又は障害児者に対する相談支援の実務経験が 3 年以上ある者とする。 3 権利擁護支援員の配置数は、支援区域の状況等を考慮して市が別に定める。					
支援区域		西区 北区	大宮区 見沼区	中央区	桜区 南区	浦和区 緑区	岩槻区
その他	1 基幹相談支援センターは、全障害対応の生活支援センターと併せて設置されなければならない。	1 同一支援区域内に生活支援センターが複数設置されている場合は、市が別に定めるところにより権利擁護支援員を配置するものとする。 2 権利擁護支援員は、権利擁護支援拠点としての業務を専ら担当するものとする。ただし、その業務に支障のない範囲で、配置されている生活支援センターにおけるその他の業務に携わることができる。 3 権利擁護支援員の配置に要する費用は、別表 3 に定める加配職員加配に関する基準を適用するものとする。					

別表 3（第 10 条関係）
（一部改正〔平成 27 年 3 月〕）

名称		基準額(年額)	対象経費
障害者生活支援センター	全障害対応	1箇所あたり 20,125,000円	事業に必要な人件費及び運営費
	知的・身体障害対応	1箇所あたり 8,820,000円	同上
	精神障害対応	1箇所あたり 11,305,000円	同上
基幹相談支援センター		1箇所あたり 6,000,000円	事業に必要な人件費及び運営費(ただし、第5条第3号(イ)に掲げる事業のうち、ピアサポート事業に必要な人件費及び運営費を除く)
		1箇所あたり 1,402,000円	第5条第3号(イ)に掲げる事業のうち、ピアサポート事業に必要な人件費及び運営費
加配職員加算		1名あたり 4,332,200円	配置に必要な人件費